

平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年11月10日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者(役職名) 経理部統括部長 (氏名) 高橋 克幸 (TEL) 03 (5570) 4711
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	11,555	1.6	1,812	△2.6	1,798	△4.4	1,714	38.5
28年12月期第3四半期	11,373	0.9	1,861	△13.4	1,880	△16.7	1,238	2.3

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 2,655百万円(577.0%) 28年12月期第3四半期 392百万円(△56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	135.57	—
28年12月期第3四半期	97.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	26,588	20,831	65.7
28年12月期	24,226	18,632	64.5

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 17,469百万円 28年12月期 15,623百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	10.00	—	12.00	22.00
29年12月期	—	10.00	—		
29年12月期(予想)				12.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,900	4.1	1,944	△5.8	1,942	△7.6	1,797	39.8	139.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期3Q	13,404,862株	28年12月期	13,404,862株
29年12月期3Q	735,361株	28年12月期	768,664株
29年12月期3Q	12,649,785株	28年12月期3Q	12,737,225株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済におきましても、米国・ユーロ圏及び中国等の主要国は景気回復が継続し、新興国においても緩やかな景気持ち直しの傾向が見られるものの、北朝鮮問題に端を発する世界情勢の混乱も顕著であり、依然として先行き不安が多い状況が続いております。

農業情勢におきましては、引き続き農家の高齢化と後継者不足、耕作地放棄など慢性的な問題を抱えたままとなっております。また、九州の豪雨の被害など、各地での異常気象による自然災害の影響も懸念されます。

農薬業界におきましては、海外大手メーカーの統合等が実行段階に入り、徐々に新たな事業体制が構築されており、今後国内農薬業界へも影響が予測されます。10月には衆議院選挙が実施され、今後の農政や農業改革に対し、また、消費税増税を含め、業界および流通に対しどのような影響を及ぼすか注目されます。

研究開発においては、海外大手メーカーの統合等により、欧米各社の研究トレンドは特定の除草剤抵抗性や害虫防除機能を有する遺伝子組み換え作物の創出に移っており、新規化学農薬の研究開発は日系メーカーが主流となっています。このような状況のもと、当社グループは、創薬のための研究開発を鋭意継続しつつ、大型合併により導出される商品の権利確保にも積極的に取り組むことで、世界市場を意識したポートフォリオの充実を図っております。

営業技術普及においては引き続き土壌消毒剤を主力商品とし、開設3年目になる土壌分析室を活用し、農業の根幹となる土づくりのお手伝いをすべく活動を行っております。また、経営理念であります「どこまでも農家とともに」をモットーに、農家とのコミュニケーション、情報交換のための管理農場の運営や、グローバルGAP認定取得支援への取り組みにも注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は115億5千5百万円（前年同四半期比1億8千1百万円の増加、前年同四半期比1.6%増）、営業利益は18億1千2百万円（前年同四半期比4千8百万円の減少、前年同四半期比2.6%減）、経常利益は17億9千8百万円（前年同四半期比8千2百万円の減少、前年同四半期比4.4%減）、更に特別利益として受取補償金の計上、特別損失として研究開発中止に伴う損失を計上いたしました。この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億1千4百万円（前年同四半期比4億7千6百万円の増加、前年同四半期比38.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高は事業の性質上、業績に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は265億8千8百万円（前連結会計年度比23億6千2百万円の増加、前連結会計年度比9.8%増）となりました。これは主に受取補償金の入金等で現金及び預金が11億6千2百万円、季節変動により売上債権が12億9千4百万円、流動資産の繰延税金資産が3億1千7百万円増加した一方、流動資産のその他が3億3千1百万円、のれんの償却等で無形固定資産が7千4百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における負債は57億5千7百万円（前連結会計年度比1億6千3百万円の増加、前連結会計年度比2.9%増）となりました。これは主にたな卸資産からの原価算入により、今期の仕入額が相対的に減少したことで仕入債務が4億3千2百万円減少したことと、借入金が返済により1億3千5百万円減少した一方、利益の増加により未払法人税等が5億6千5百万円増加したことによるものです。純資産は208億3千1百万円となりました。その結果、自己資本比率は65.7%、1株当たり純資産額は1,378円88銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて予測し作成したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等、今後様々な要因によって、記載の金額の予想数値と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同様とする。)を対象に、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

当該信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式交付規程に基づいて、一定の要件を満たした当社の取締役に對し、当社株式を交付する仕組みです。

当社は、取締役に對し株式交付規程に基づいてポイントを付与し、取締役退任時に確定したポイントに応じた当社株式を交付します。取締役に對し交付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

第2四半期連結会計期間における本制度の導入にともない、信託受託者三井住友信託銀行株式会社の再信託受託者である日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が当社株式33,500株を取得しております。

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随する費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、48,742千円及び33,500株であります。

(役員退職慰労引当金制度の廃止)

当社は、平成29年3月28日開催の第58回定時株主総会において、役員退職慰労引当金制度の廃止に伴う打切り支給(支給時期は各役員の前退任時)を決議しております。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給に伴う未払額523,542千円を固定負債の「長期未払金」として計上しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,226,459	14,389,212
受取手形及び売掛金	4,025,178	5,319,978
商品及び製品	1,693,580	1,638,990
仕掛品	119,547	141,313
原材料及び貯蔵品	1,321,221	1,404,651
繰延税金資産	202,091	520,010
その他	574,345	243,137
貸倒引当金	△23,905	—
流動資産合計	21,138,519	23,657,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,319,469	1,281,160
機械装置及び運搬具(純額)	139,447	97,361
土地	552,453	552,453
その他(純額)	79,148	76,143
有形固定資産合計	2,090,519	2,007,119
無形固定資産		
のれん	330,000	261,252
その他	30,484	24,810
無形固定資産合計	360,484	286,062
投資その他の資産		
投資有価証券	180,610	206,846
長期預金	230,980	223,460
繰延税金資産	42,487	24,084
その他	209,393	210,283
貸倒引当金	△26,800	△26,800
投資その他の資産合計	636,672	637,874
固定資産合計	3,087,676	2,931,056
資産合計	24,226,196	26,588,350
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,581,047	1,148,944
1年内返済予定の長期借入金	135,800	—
未払法人税等	985,830	1,551,497
賞与引当金	42,908	146,414
その他	1,199,576	1,260,112
流動負債合計	3,945,162	4,106,968
固定負債		
役員退職慰労引当金	525,844	—
退職給付に係る負債	352,512	339,428
役員株式給付引当金	—	18,229
長期未払金	—	523,542
その他	769,808	768,866
固定負債合計	1,648,164	1,650,066
負債合計	5,593,326	5,757,034
純資産の部		

株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	2,119,145	2,145,076
利益剰余金	12,350,212	13,786,806
自己株式	△523,381	△549,643
株主資本合計	15,755,154	17,191,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,961	101,205
繰延ヘッジ損益	△352	—
為替換算調整勘定	△224,627	168,079
退職給付に係る調整累計額	10,684	9,033
その他の包括利益累計額合計	△131,334	278,318
非支配株主持分	3,009,049	3,361,578
純資産合計	18,632,869	20,831,315
負債純資産合計	24,226,196	26,588,350

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,373,234	11,555,114
売上原価	6,488,757	6,533,107
売上総利益	4,884,476	5,022,006
販売費及び一般管理費	3,023,453	3,209,477
営業利益	1,861,023	1,812,529
営業外収益		
受取利息及び配当金	19,971	5,186
受取地代家賃	12,121	12,003
企業誘致奨励金	19,875	—
その他	5,407	5,577
営業外収益合計	57,375	22,767
営業外費用		
支払利息	4,717	1,006
為替差損	32,482	6,573
支払手数料	256	27,696
その他	367	1,781
営業外費用合計	37,823	37,057
経常利益	1,880,575	1,798,239
特別利益		
受取補償金	223,232	1,267,297
特別利益合計	223,232	1,267,297
特別損失		
研究開発中止に伴う損失	—	249,585
特別損失合計	—	249,585
税金等調整前四半期純利益	2,103,807	2,815,951
法人税、住民税及び事業税	823,033	1,141,511
法人税等調整額	△231,281	△306,926
法人税等合計	591,751	834,584
四半期純利益	1,512,055	1,981,367
非支配株主に帰属する四半期純利益	273,880	266,440
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,238,174	1,714,927

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,512,055	1,981,367
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,271	18,244
繰延ヘッジ損益	1,677	352
為替換算調整勘定	△1,112,662	656,689
退職給付に係る調整額	6,344	△1,650
その他の包括利益合計	△1,119,912	673,635
四半期包括利益	392,143	2,655,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	561,406	2,124,581
非支配株主に係る四半期包括利益	△169,262	530,422

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。

(重要な後発事象)

(重要な固定資産の取得)

当社は、平成29年9月8日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり固定資産を取得するため土地売買契約を平成29年10月5日に締結いたしました。

1. 取得の理由

当社は、東京電力ホールディングス株式会社福島第一原子力発電所事故により、福島工場の操業を停止後、一部を茨城工場に移設し、直江津工場及び外部委託を併用して生産を行ってまいりました。しかしながら、今後の更なる事業拡大に向けて、生産拠点の一極集中によるリスクの低減並びに製品の安定供給の実現のため、山口県に新工場用地を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

所在地	山口県防府市
取得価額	1,214,888千円
内容	土地 48,629.46㎡
取得資金	自己資金及び借入金等により充当

3. 取得の日程

取締役会決議日	平成29年9月8日
契約締結日	平成29年10月5日
物件引渡日	平成30年1月(予定)

(注) 本件は、大和ハウス工業株式会社を請負者とする「工事請負契約」を締結することを条件としております。

4. 業績への影響

当該固定資産の取得による当期の業績に与える影響は軽微であります。